

平成30年6月4日（月）

質問順位 6 菅野 博子 （一問一答式）

1 都市整備行政

(1) 鴻巣駅東口A地区再開発事業

ア 住宅棟4階空床対策

(2) 鴻巣駅東口駅通り地区再開発事業

事業終結まで正すべきところは正すべき

ア 1,850㎡の「保留地」について取得要請を検討し有効利用するため、防災公園にすると報告した。再開発事業に「保留地」はない。根本から正すこと

イ 施行区間内の土地は分有分棟も可能。希望する地権者には応じるべき

ウ 本町1丁目2829-4旗竿地について

(ア) 98.54㎡が197.08㎡ 1階建が2階建に
床面積の2倍の建築物とされている。正すべき

(イ) 公図訂正を課税上の支障として市が職権で行った「竿」の部分は無地番である。所有者は国である。権利変換計画に国が入っていない。計画は成り立たない

(ウ) 市街地整備課が資産税課に何らの確認・連絡もなく公図訂正を独自で行った。なぜ特別扱いなのか

エ 「軽微な変更」として縦覧手続きをしないのは不当

(ア) 公園の面積27㎡の減少

(イ) 駐車場床面積5,540㎡→4,554.63㎡

オ 53億円建設費の約10億円ずつ国と市が出し、3億3千万円を県が出す。44%が補助金はバブル時のゼネコン型大型開発の見直しに逆行するもの。公的効果がどこにあるのか

2 福祉こども行政

(1) 保育行政

ア 市直営で運営している保育園は引き続き継続すること

イ 小規模保育園が増えている。国の基準の見直しを求めながら市独自の処遇改善を

ウ 委託費の使途が適正か。保育士の賃金台帳の確認や給与に市からの補助金の明記など流用に歯止めを

エ 待機児童の状況、保育士の確保の状況

(2) 障がい者対策

ア 地域で暮らせるための実態把握や整備・拡充への計画をすすめること

(3) 生活保護

- ア 生活に困窮する住民がためらいなく生活保護を利用できるようにパンフレットやしおりを作成し、自治体・公民館・地域の病院の窓口に置くこと
- イ ケースワーカーは資格を持つ専門職やベテランの職員の配置で親切でいねいな対応を

3 健康づくり行政

(1) 介護

- ア 要支援者向けの総合事業はこれまでどおりサービスを提供できるよう自治体が事業所の確保と運営の支援を

質問順位 7 秋谷 修 (一括質問・一括答弁式)

1 都市整備行政

(1) 上尾道路(2期区間)が開通することによる各種影響とその対策

- ア 上尾道路(2期区間)の進捗状況と今後の見通し
- イ 開通に合わせたスムーズな道路政策の展開(三谷橋大間線の延伸、駅南通線)
- ウ 経済、産業の発展にどのように結びつけるのか
- エ 道路周辺への地域対策(1期区間を参考に)
 - (ア) 田間宮小学校、鴻巣西中学校、箕田小学校へ通学する児童・生徒に対する安全対策
 - (イ) 開通後の道路西側地区(大間、北中野、糠田)の振興策
 - (ウ) 道路周辺への各種環境対策(騒音、振動、大気、ゴミ)
 - (エ) 雨水対策

質問順位 8 矢島 洋文 (一括質問・一括答弁式)

1 教育総務行政

(1) ICTの活用について

- ア 認識は
- イ 教育効果は
- ウ 推進の見解は
- エ 課題は
- オ 推進計画の策定は

2 学校教育行政

- (1) コミュニティ・スクールについて
 - ア 設置の目的は
 - イ 見込まれる効果は
 - ウ 評議員制度との関係は
 - エ 学校の独自性の確保は

質問順位 9 羽鳥 健 (一括質問・一括答弁式)

1 総務行政

- (1) 空き地・空き家対策について
 - ア 現状と今後の予想
 - イ 所有者との対応
 - ウ 対策について
 - エ 国・県との連携について

2 企画行政

- (1) 人口減少対策について
 - ア 本市と近隣市の状況について
 - イ 本市の対策について

3 学校教育行政

- (1) 小学校での英語教育について
 - ア 本市の教育について
 - イ 小中一貫教育との連携について

質問順位 10 田中 克美 (一括質問・一括答弁式)

1 総務行政

- (1) 消費者被害等について
 - ア 鴻巣市での被害状況について
 - イ 消費者被害防止に関して現在取り組んでいる事業内容について
 - ウ 消費者被害を防止するため、今後どのような対策ができるのか

2 企画行政

- (1) 成田空港連絡バスの利用状況について

- ア 現在の運行・利用状況について
- イ 今後について

3 建設行政

(1) 鴻巣市の水道事業について

- ア 本市の水道事業が直面する課題について
- イ 課題を解決するための具体的な取組について